

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	キッズボンド大福		
○保護者評価実施期間	2026年 2月 1日		～ 2026年 2月 16日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	20	(回答者数) 17
○従業者評価実施期間	2026年 2月 1日		～ 2026年 2月 16日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	9	(回答者数) 9
○事業者向け自己評価表作成日	2026年 2月 20日		

○ 分析結果

	事業所の強み(※)だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	<p>【専門職と研修体制】 スーパーバイザー、社内の専門職チーム（運動・言語・心理）、コーディネーターチームと連携し、日常の支援へ専門的視点を適切に反映。定例研修では障がい特性に加え、法令やメンタルヘルスも継続的に学ぶ環境を整えている。</p> <p>【幅広い年齢層の職員体制】 保育士資格、言語聴覚士免許を持った幅広い年齢層の職員体制で支援を行っている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・スーパーバイザー、専門職、コーディネーターチーム同席のケース検討を実施し、方針を次回支援計画へ反映。 ・実地研修とオンライン研修を併用し、月2回以上の研修機会を確保。受講履歴と振り返りを記録化。 ・発達障害外来で使う検査の大半を自社実施できる体制を確立。 	<ul style="list-style-type: none"> ・年間研修計画を「障害の基礎知識/法令/メンタルヘルスケア/管理者研修」の4領域で編成し、研修→現場転移をセットで定着化している。 ・困った時の専門家への相談ラインを確保。早期にヒアリング、ケース検討の仕組みを確立している。
2	<p>【記録と相談の即時性】 議事録の作成・共有と受け入れ前ミーティングでのショートレビューを通じて、疑問点を早期に解消し、職員間で支援方針を統一している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・受け入れ前ミーティングで当日の役割と支援内容を確認。ショートレビューで気づきを共有。 ・当日中の記録を徹底し、定期モニタリングで計画の見直し可否を判断に使用している。 ・個々に合った個別課題(プリントやタブレットアプリや手先を使った作業課題)を用意する等の工夫をしている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・困った時の相談ラインを複数確保。体制の周知と迅速・適切対応を徹底している。 ・ヒヤリハットの迅速な報告を義務化している。再発防止策をフィードバック、全社共有を徹底している。
3	<p>【環境を活かした活動設計】 広い訓練指導室を活かし、サーキット等の粗大運動や集団活動を取り入れることで、楽しさと達成感を両立したプログラムを提供している。</p> <p>【学習支援等の個別指導の充実】 一人ひとりの学習状況や興味・関心に応じた個別指導を行っている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・個別活動+集団活動を子どもの状況に応じて適宜組み合わせ、広い訓練指導室を活かした粗大運動・集団活動を計画運用。 ・ガイドラインの基本活動を複数組み合わせ、子どもの自己選択・自己決定の機会を意図的に設定。 ・学習のつまずきを丁寧に確認し、理解度に合わせたサポートを行うことで、無理なく学びを深め、自信を育めるよう支援している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・活動の様子をSNSや通信で公表・周知している。 ・社会資源活用機会を年次計画に組み込み、長期休暇も含めた多様な活動を展開している。 ・児童の状態に応じて、活動中の一時離席や個別休憩を柔軟に認めている。 ・専門職員の知識を活かした個別支援の工夫を行い、子どもの特性や発達段階に応じた関わりを充実させている。

	事業所の弱み(※)だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	保護者会や保護者参加型のプログラムが実施できていない。	<ul style="list-style-type: none"> ・就労家庭が多く、時間帯・移動の制約が大きい。 ・目的(家族支援・情報提供・交流)の価値が伝わりにくい。 ・実施後のフィードバック→次回改善の仕組みを周知していない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・参加形態を複線化：夜間枠(例：19:30～20:00)、土曜午前枠(例：11:00～11:30)教室参加とオンライン参加のいずれかを選べるようにする。参加できなかった保護者へ、後日内容を共有できる仕組みを設ける。 ・テーマはガイドライン準拠(例：ペアトレ/合理的配慮/家庭での見立て)。 ・きょうだい配慮：同時時間帯に簡単な活動を設定し同伴とする。
2	学校との連携が不十分に感じる。	<ul style="list-style-type: none"> ・学校ごとに放デイの理解・窓口運用がバラつくため、情報交換(年間計画・行事・下校時刻等)が不定期。 ・共有様式(連絡票・合理的配慮フィードバック)が統一されおらず、現場依存のやり取りになっている。 ・進学・卒業時の移行期支援で情報が十分に引き継がれないケースがある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・進学・卒業時は移行期ケース会議の実施をはたらきかける。 ・連携の可視化：会議開催数を集計し、自己評価の“工夫・改善目標”として公表することを検討。
3	地域との交流機会が少ない。	<ul style="list-style-type: none"> ・受け入れ先の開拓と安全管理(リスク評価・同意手続き)が未整備で、担当者が個別に調整しており継続性が低い。 ・交流の目的(社会性の一般化・余暇拡大等)と評価方法が不明確で、効果検証につながりにくい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童館・図書館・学校等と年3回の定例交流を計画し、連絡体制や安全配慮、リスクアセスメントを標準化。 ・活動前にソーシャルストーリーで見通しを共有する。 ・感覚過敏等への配慮(音量・人混み回避等)を明文化する。 ・実施後は行動指標(あいさつ・待つ・依頼する等のチェック)で効果を評価し、次回に反映。